

〔第7期〕

決算公告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

株 式 会 社 タウン引越サービス

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	342,842	流動負債	79,876
現金及び預金	335,428	営業未払金	10,819
営業未収金	5,295	未払金	23,439
前払費用	622	未払費用	11,583
未収入金	1,495	未払法人税等	21,461
		営業預り金	7,905
		預り金	2,869
		賞与引当金	836
		リース債務	962
固定資産	29,355	固定負債	4,889
有形固定資産	19,001	退職給付引当金	1,951
建物	505	長期リース債務	2,837
構築物	14,422	繰延税金負債	101
工具器具備品	622		
リース資産	3,450	負債合計	84,766
無形固定資産	738	純 資 産 の 部	
電話加入権	728	株主資本	287,202
ソフトウェア	10	資本金	10,000
投資その他の資産	9,615	利益剰余金	277,202
投資有価証券	5,630	繰越利益剰余金	277,202
保証金	2,059	うち当期純利益	32,871
保険積立金	1,764	評価・換算差額等	228
その他の固定資産	161	その他有価証券評価差額金	228
		純資産合計	287,431
資産合計	372,198	負債・純資産合計	372,198

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 棚卸資産・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(引越事業)

引越事業の引越売上については、作業完了日時点で履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。